

## II 調査結果の概要

本章では、平成27年度に実施した地方教育費調査の結果について、支出項目別、財源別等に解説することとする。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでない。

### 1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

#### (1) 地方教育費総額

平成26年度に支出された地方教育費総額は16兆946億円であり、前年度より4,224億円増加(対前年度伸び率2.7%)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

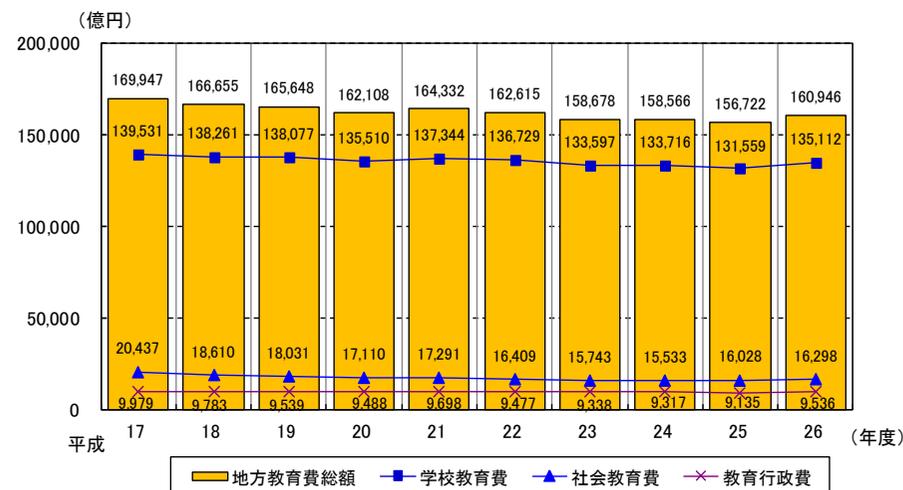
(単位:億円)

区分	総額	伸び率		構成比		学校教育費		伸び率		構成比		社会教育費		伸び率		構成比		教育行政費		伸び率		構成比		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
平成																								
25年度	156,722 (146,054)	△1.2 (△1.1)	100.0 (100.0)	131,559 (123,355)	△1.6 (△1.8)	83.9 (84.5)	16,028 (13,708)	3.2 (6.0)	10.2 (9.4)	9,135 (8,991)	△2.0 (△1.9)	5.8 (6.2)												
26年度	160,946 (150,778)	2.7 (3.2)	100.0 (100.0)	135,112 (127,162)	2.7 (3.1)	83.9 (84.3)	16,298 (14,186)	1.7 (3.5)	10.1 (9.4)	9,536 (9,430)	4.4 (4.9)	5.9 (6.3)												

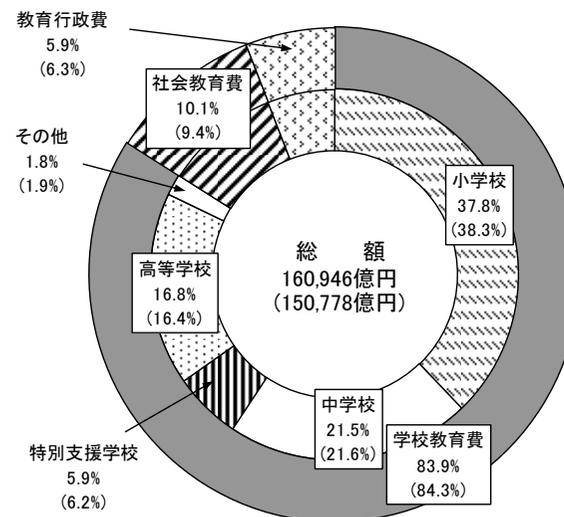
(注)1 地方教育費総額とは、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。  
2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。  
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、平成26年度の学校教育費は13兆5,112億円(総額に占める割合83.9%)、社会教育費は1兆6,298億円(同10.1%)、教育行政費は9,536億円(同5.9%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成17年度～平成26年度)



第2図 教育分野別の地方教育費調査の構成比



(注)1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

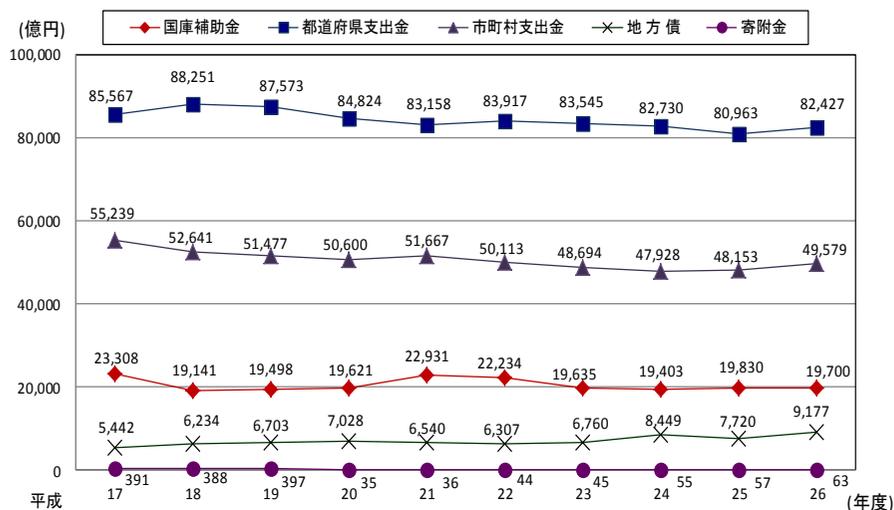
## (2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,094,602,623	15,672,233,574	100.0	100.0	2.7	△1.2
I 地方債・寄附金以外の公費	15,170,545,256	14,894,581,826	94.3	95.0	1.9	△0.7
国庫補助金	1,969,984,256	1,983,019,085	12.2	12.7	△0.7	2.2
都道府県支出金	8,242,657,137	8,096,297,812	51.2	51.7	1.8	△2.1
市町村支出金	4,957,903,863	4,815,264,929	30.8	30.7	3.0	0.5
II 地方債	917,744,406	771,964,104	5.7	4.9	18.9	△8.6
III 寄 附 金	6,312,961	5,687,644	0.0	0.0	11.0	3.1
公費組入れ寄附金	6,280,493	5,658,066	0.0	0.0	11.0	3.2
公費に組入れられない寄附金	32,468	29,578	0.0	0.0	9.8	△11.7

第3図 財源別の地方教育費の推移



これによると、平成26年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆1,705億円(総額に占める割合94.3%)となっている。都道府県支出金が8兆2,427億円(同51.2%)と最も多く、次いで市町村支出金が4兆9,579億円(同30.8%)、国庫補助金が1兆9,700億円(同12.2%)となっている。

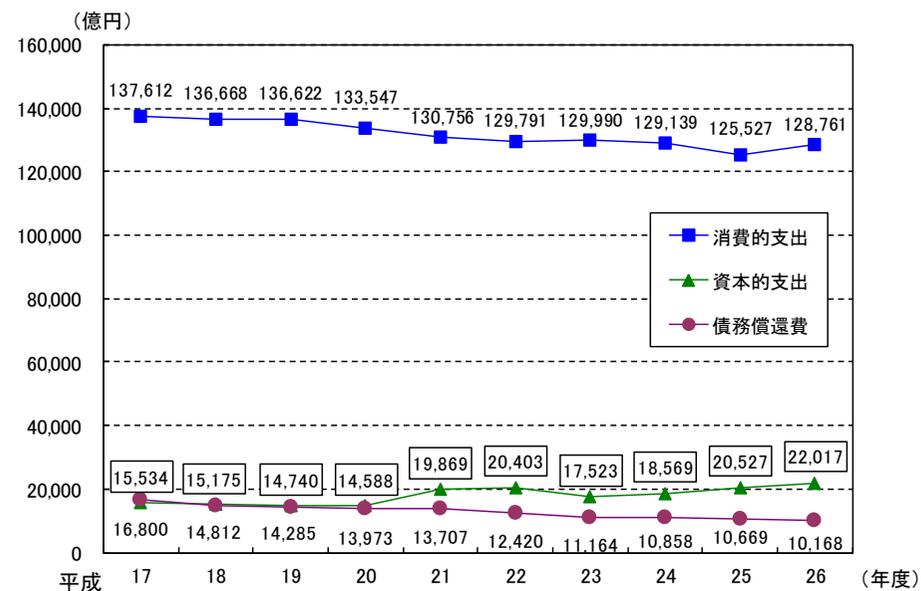
## (3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,094,602,623	15,672,233,574	100.0	100.0	2.7	△1.2
A 消費的支出	12,876,138,883	12,552,702,325	80.0	80.1	2.6	△2.8
B 資本的支出	2,201,694,560	2,052,659,131	13.7	13.1	7.3	10.5
C 債務償還費	1,016,769,180	1,066,872,118	6.3	6.8	△4.7	△1.7

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、平成26年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は、12兆8,761億円(総額に占める割合80.0%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は2兆2,017億円(同13.7%)、債務償還費は、1兆168億円(同6.3%)となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,511,174,913 (12,716,174,800)	13,155,883,238 (12,335,474,784)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	2.7 3.1	△1.6 (△1.8)	
幼稚園	230,129,371 (221,786,000)	228,075,191 (219,767,495)	1.7 (1.7)	1.7 (1.8)	0.9 0.9	1.2 (1.9)	
小学校	6,089,876,504 (5,767,780,014)	5,979,840,827 (5,653,404,914)	45.1 (45.4)	45.5 (45.8)	1.8 2.0	△1.4 (△1.4)	
中学校	3,461,367,024 (3,262,831,708)	3,396,839,118 (3,203,336,560)	25.6 (25.7)	25.8 (26.0)	1.9 1.9	△1.5 (△1.4)	
特別支援学校	955,720,774 (927,393,822)	906,740,507 (879,154,844)	7.1 (7.3)	6.9 (7.1)	5.4 5.5	△1.1 (△1.4)	
高等学校	全日制課程	2,519,634,912 (2,293,398,469)	2,398,593,008 (2,146,827,850)	18.6 (18.0)	18.2 (17.4)	5.0 6.8	△2.6 (△3.7)
	定時制課程	167,669,549 (159,332,966)	163,455,384 (152,986,545)	1.2 (1.3)	1.2 (1.2)	2.6 4.1	△6.3 (△7.4)
	通信制課程	19,655,893 (19,258,266)	20,354,128 (19,507,497)	0.1 (0.2)	0.2 (0.2)	△3.4 △1.3	△2.3 (△2.6)
	計	2,706,960,354 (2,471,989,701)	2,582,402,520 (2,319,321,892)	20.0 (19.4)	19.6 (18.8)	4.8 6.6	△2.8 (△3.9)
中等教育学校	21,650,499 (20,344,379)	18,329,663 (18,237,190)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	18.1 11.6	12.6 (13.7)	
専修学校	43,130,211 (41,792,375)	41,234,877 (39,914,923)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	4.6 4.7	2.3 (3.8)	
各種学校	494,489 (494,489)	581,948 (581,948)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△15.0 △15.0	△9.9 (△9.9)	
高等専門学校	1,845,687 (1,762,312)	1,838,587 (1,755,018)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4 0.4	4.6 (3.8)	

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

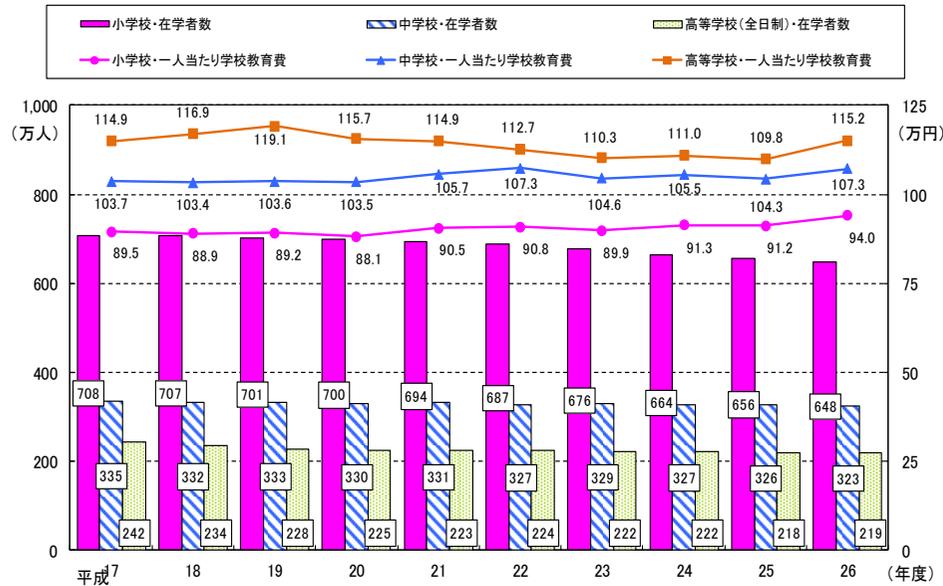
区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
	円	円	%	%			
幼稚園	869,847 (838,311)	831,893 (801,591)	4.6 (4.6)	4.5 (5.3)	93 (94)	91 (93)	
小学校	939,593 (889,898)	912,044 (862,256)	3.0 (3.2)	△0.1 (△0.1)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,072,523 (1,011,005)	1,043,471 (984,029)	2.8 (2.7)	△1.1 (△0.9)	114 (114)	114 (114)	
特別支援学校	7,252,341 (7,037,386)	7,043,301 (6,829,024)	3.0 (3.1)	△3.0 (△3.4)	772 (791)	772 (792)	
高等学校	全日制課程	1,151,901 (1,048,472)	1,098,240 (982,964)	4.9 (6.7)	△1.0 (△2.1)	123 (118)	120 (114)
	定時制課程	1,693,409 (1,609,213)	1,577,161 (1,476,148)	7.4 (9.0)	△1.5 (△2.6)	180 (181)	173 (171)
	通信制課程	276,143 (270,557)	271,374 (260,086)	1.8 (4.0)	4.7 (4.4)	29 (30)	30 (30)
	計	1,148,202 (1,048,535)	1,092,999 (981,650)	5.1 (6.8)	△1.0 (△2.0)	122 (118)	120 (114)
中等教育学校	1,060,052 (996,102)	957,963 (953,130)	10.7 (4.5)	3.8 (4.9)	113 (112)	105 (111)	
専修学校	1,642,743 (1,591,787)	1,557,032 (1,507,190)	5.5 (5.6)	3.9 (5.4)	175 (179)	171 (175)	
各種学校	775,061 (775,061)	731,090 (731,090)	6.0 (6.0)	△0.4 (△0.4)	82 (87)	80 (85)	
高等専門学校	1,460,195 (1,394,234)	1,446,567 (1,380,817)	0.9 (1.0)	5.5 (4.8)	155 (157)	159 (160)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。  
2 ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆899億円(学校教育費に占める割合45.1%)と最も多く、次いで中学校が3兆4,614億円(同25.6%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,196億円(同18.6%)となっている。

学校教育費全体は13兆5,117億円で対前年度伸び率2.7%の増加となっている。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成26年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では94万円、中学校107万3千円、高等学校(全日制課程)115万2千円となっている。また、学校種類別にみると、特別支援学校が725万2千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の169万3千円、専修学校の164万3千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

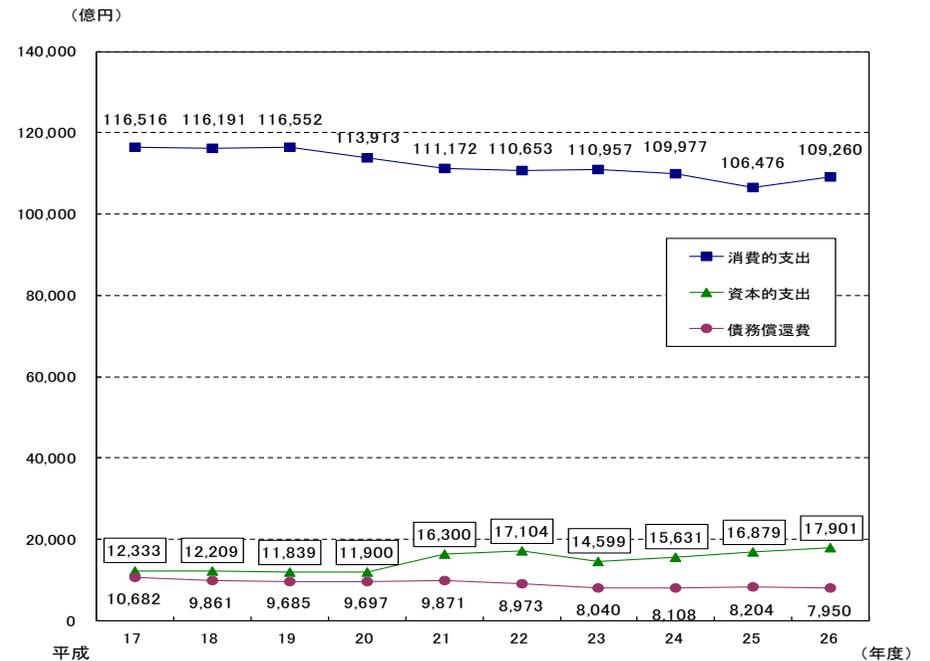
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成26年度			平成25年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,511,175	100.0	2.7	13,155,883	100.0	△1.6
A 消費的支出	10,926,028	80.9	2.6	10,647,600	80.9	△3.2
うち 教員給与	6,138,873	45.4	3.5	5,933,962	45.1	△2.8
事務職員給与等	3,248,049	24.0	△2.0	3,315,871	25.2	△5.3
教育活動費	323,618	2.4	4.1	310,996	2.4	△3.0
管理費	612,188	4.5	3.0	594,174	4.5	1.0
B 資本的支出	1,790,147	13.2	6.1	1,687,875	12.8	8.0
うち 土地費	57,079	0.4	△1.8	58,117	0.4	56.8
建築費	1,558,181	11.5	6.4	1,464,870	11.1	7.0
C 債務償還費	795,000	5.9	△3.1	820,408	6.2	1.2

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、平成26年度の消費的支出は10兆9,260億円(学校教育費に占める割合80.9%)、資本的支出は1兆7,901億円(同13.2%)、債務償還費は7,950億円(同5.9%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,389億円(同45.4%)と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

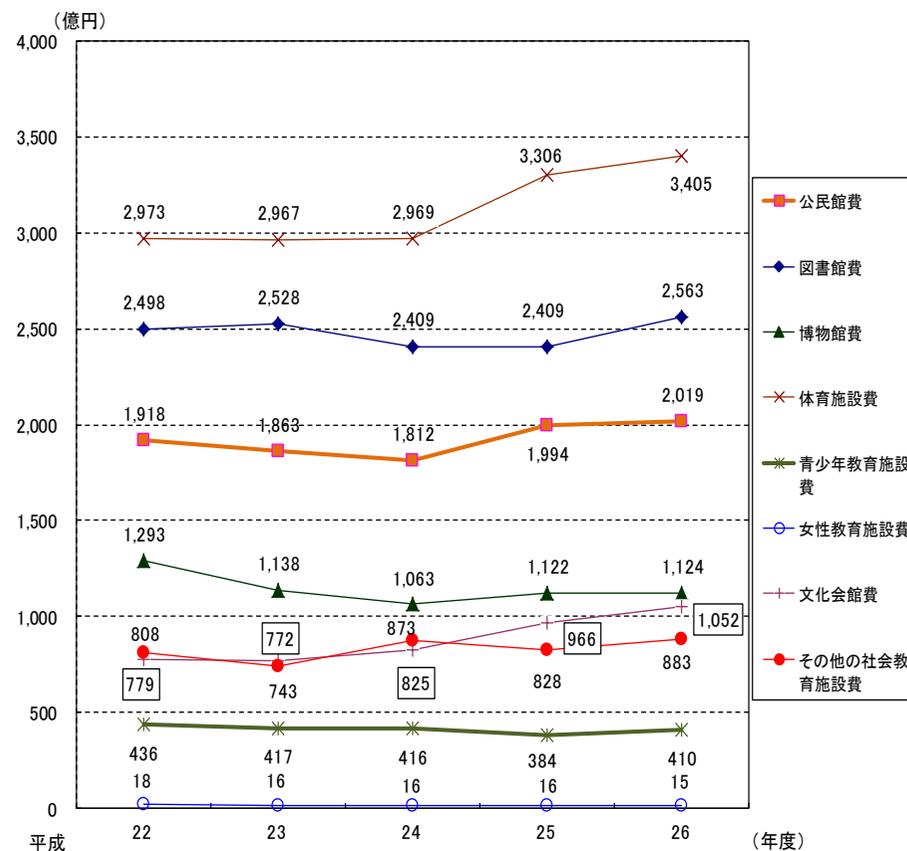
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,629,793,732 (1,418,649,079)	1,602,822,704 (1,370,794,005)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	1.7 (3.5)	3.2 (6.0)
公民館費	228,194,744 (201,936,503)	226,786,498 (199,439,001)	14.0 (14.2)	14.1 (14.5)	0.6 (1.3)	7.6 (10.0)
図書館費	284,958,497 (256,268,107)	266,940,319 (240,930,479)	17.5 (18.1)	16.7 (17.6)	6.7 (6.4)	△3.1 (0.0)
博物館費	134,224,137 (112,401,048)	143,585,073 (112,214,269)	8.2 (7.9)	9.0 (8.2)	△6.5 (0.2)	△2.0 (5.6)
体育施設費	412,888,774 (340,472,217)	409,610,442 (330,573,056)	25.3 (24.0)	25.6 (24.1)	0.8 (3.0)	6.8 (11.3)
青少年教育施設費	48,762,238 (40,990,882)	44,021,395 (38,360,675)	3.0 (2.9)	2.7 (2.8)	10.8 (6.9)	△6.0 (△7.8)
女性教育施設費	1,612,693 (1,454,503)	1,714,075 (1,553,045)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	△5.9 (△6.3)	0.1 (0.1)
文化会館費	124,446,987 (105,168,459)	118,483,883 (96,632,120)	7.6 (7.4)	7.4 (7.0)	5.0 (8.8)	7.7 (17.1)
その他の社会教育施設費	109,136,751 (88,345,773)	109,585,671 (82,812,184)	6.7 (6.2)	6.8 (6.0)	△0.4 (6.7)	△0.0 (△5.1)
教育委員会が行った 社会教育活動費	161,240,341 (160,398,017)	160,379,041 (159,497,129)	9.9 (11.3)	10.0 (11.6)	0.5 (0.6)	2.6 (2.3)
文化財保護費	124,328,570 (111,213,570)	121,716,307 (108,782,047)	7.6 (7.8)	7.6 (7.9)	2.1 (2.2)	7.9 (9.3)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



これによると、体育施設費が3,405億円(社会教育費に占める割合24.0%)と最も多く、次いで図書館費が2,563億円(同18.1%)、公民館費が2,019億円(同14.2%)となっている。

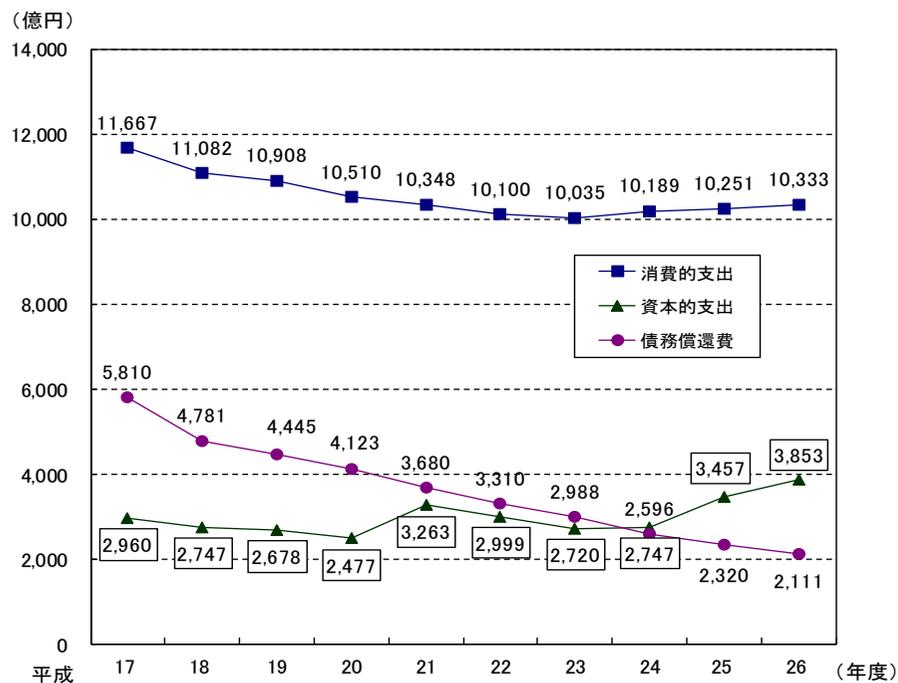
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,629,793,732	1,602,822,704	100.0	100.0	1.7	3.2
A 消費的支出	1,033,335,874	1,025,119,715	63.4	64.0	0.8	0.6
うち人件費	279,789,397	278,626,909	17.2	17.4	0.4	△3.7
B 資本的支出	385,313,205	345,674,290	23.6	21.6	11.5	25.8
うち土地・建築費	276,244,687	242,637,798	16.9	15.1	13.9	36.2
C 債務償還費	211,144,653	232,028,699	13.0	14.5	△9.0	△10.6

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、平成26年度の消費的支出は1兆333億円(社会教育費に占める割合63.4%)となっている。資本的支出は3,853億円(同23.6%)、債務償還費は2,111億円(同13.0%)となっている。

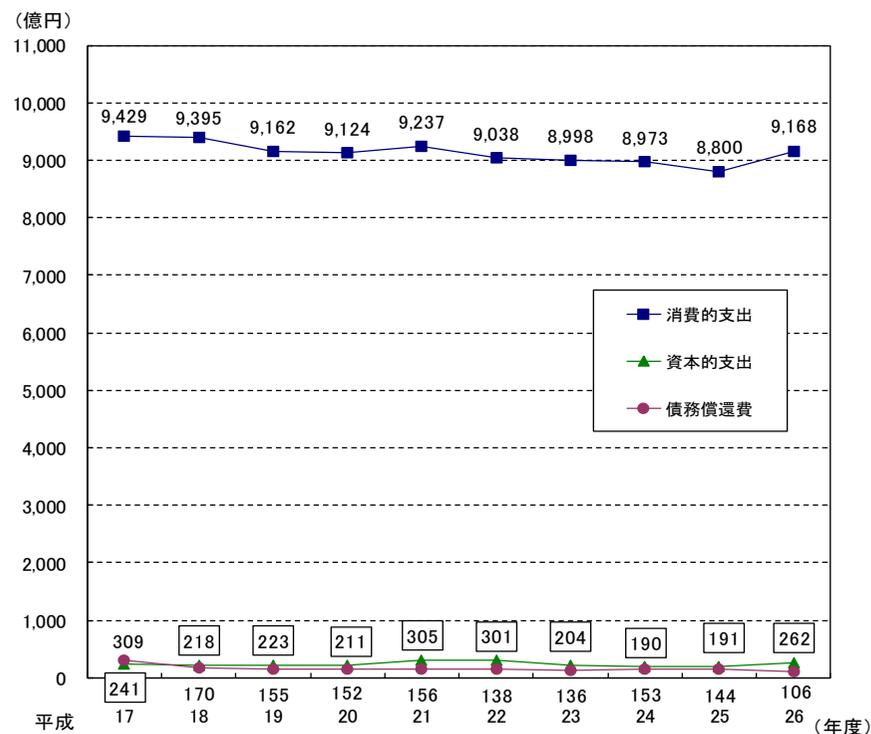
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	953,633,978	913,527,632	100.0	100.0	4.4	△2.0
A 消費的支出	916,775,093	879,982,569	96.1	96.3	4.2	△1.9
B 資本的支出	26,234,471	19,110,098	2.8	2.1	37.3	0.3
C 債務償還費	10,624,414	14,434,965	1.1	1.6	△26.4	△6.0

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、平成26年度の消費的支出は9,168億円(教育行政費に占める割合96.1%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

## 2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

### (1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成26年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は1,598億円となっている。

### (2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	159,796,411 (149,058,468)	147,493,563 (130,246,591)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	8.3 (14.4)	△3.3 (△3.9)
体育施設費	62,072,141 (59,010,792)	60,597,908 (55,399,939)	38.8 (39.6)	41.1 (42.5)	2.4 (6.5)	1.2 (10.5)
青少年施設費	5,815,506 (3,587,848)	4,158,520 (3,463,386)	3.6 (2.4)	2.8 (2.7)	39.8 (3.6)	△24.2 (△13.3)
女性関連施設費	4,431,907 (4,362,129)	4,316,574 (4,243,949)	2.8 (2.9)	2.9 (3.3)	2.7 (2.8)	△2.5 (△2.6)
文化会館費	33,853,957 (31,529,689)	28,184,524 (24,808,566)	21.2 (21.2)	19.1 (19.0)	20.1 (27.1)	△17.4 (△21.8)
その他の生涯学習関連施設費	53,622,900 (50,568,010)	50,236,037 (42,330,751)	33.6 (33.9)	34.1 (32.5)	6.7 (19.5)	3.2 (△6.6)

(注) 1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設(生涯学習センター等)を指す。

これによると、体育施設が621億円(生涯学習関連費に占める割合38.8%)と最も多く、次いでその他の生涯学習関連施設費が536億円(同33.6%)、文化会館費が339億円(同21.2%)となっている。

### (3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	159,796,411	147,493,563	100.0	100.0	8.3	△3.3
I 地方債・寄附金以外の公費	147,496,519	137,295,657	92.3	93.1	7.4	1.0
国庫補助金	14,867,784	17,275,888	9.3	11.7	△13.9	150.2
都道府県支出金	132,003,989	119,478,590	82.6	81.0	10.5	△7.1
市町村支出金	624,746	541,179	0.4	0.4	15.4	△1.0
II 地方債	11,517,004	8,997,150	7.2	6.1	28.0	△44.4
III 寄 附 金	782,888	1,200,756	0.5	0.8	△34.8	214.2

これによると、平成26年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,475億円(生涯学習関連費に占める割合92.3%)となっている。都道府県支出金が1,320億円(同82.6%)と最も多く、次いで国庫補助金が149億円(同9.3%)、市町村支出金が6億円(同0.4%)となっている。

### (4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	159,796,411	147,493,563	100.0	100.0	8.3	△3.3
A 消費的支出	103,076,198	94,001,812	64.5	63.7	9.7	△1.9
うち人件費	32,619,376	31,225,468	20.4	21.2	4.5	0.3
B 資本的支出	45,982,270	36,244,779	28.8	24.6	26.9	△8.8
うち土地・建築費	37,955,517	29,641,605	23.8	20.1	28.0	△13.6
C 債務償還費	10,737,943	17,246,972	6.7	11.7	△37.7	1.4

これによると、平成26年度の消費的支出は1,031億円(生涯学習関連費に占める割合64.5%)、資本的支出は460億円(同28.8%)、債務償還費は107億円(同6.7%)となっている。